

2014年5月に出された日本創生会議によるわが国の総人口の将来推計に関するレポート、いわゆる「増田レポート」に大きな衝撃を受けた方もたくさんいらっしゃると思います。このレポートは、若年女性の減少に基づいて2040年、今から25年後には全国で1,700を超える市区町村のうち896自治体が消滅の危機に直面すると警告し、上山市も消滅自治体の一つにあげられています。私はこのレポートの手法・内容のすべてを受け入れるものではありませんが、国や自治体が人口減少・少子化対策に本腰を入れるようになった契機になったものとしては高く評価したいと思います。

人口減少・少子化対策が大きな課題になる中、地方創生がうたわれ、国に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、本市においても「上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示されました。そして「第7次上山市振興計画」の重要課題としても議論が進められています。この**取組**を必ず成功させ、上山市の未来を切りひらいていくために、議員の立場から市民の声を積極的に受け止め、具体的な提案を行っていきたいと考えます。

人口減少・少子化対策を進めるに当たっては、若者が安心して職に就き、安定した収入を得て、平和裡のうちに生活することが何よりも基本に据えられるべきだと考えます。しかし、国の方では地方創生を言いながら、一方では派遣労働者の拡大など不安定雇用を増大させ、それに伴う格差・貧困の拡大、さらには戦争する国づくりの推進など、若者から次々と未来と希望を奪う政策を続けているとしか思えません。少子化対策を勉強する中で、次の言葉に出会いました。「少子化は様々な要因が複雑に絡み合っただけで起きるが、最大の理由は現代文明の行き詰まりを予想させる不安感の広まりであろう。人間は将来に不安を抱いた途端、本能的に子孫を残そうとは思わなくなる」というものです。まさに現状を言い表している言葉ではないでしょうか。逆に言えば将来不安を取り除き希望を切りひらくことが、何よりも今の政治に求められているのではないのでしょうか。

ここで、福祉の産業化でまちの活性化を図った最上町の例を紹介します。最上町は厳しい環境の下で貧困・過疎をはじめ、全国に先がけて高齢化の問題に直面した町でした。そうした地域をいかにして過疎克服を目指し、福祉の町にしていったか、私は1999年に当時の町長だった中村仁さんにお会いし話を伺う機会がありました。何よりも中村元町長や最上町の理念として位置づけられているのが、「福祉こそ産業だ」ということです。そして「福祉は町村行政の原点である」という言葉です。こうした理念の下、今ではあたりまえになっている医療・保健・福祉の一体化に取り組み、ウエルネスタウンというハードウェアとソフトウエ

アの整備を図りました。

こうした福祉の産業化により何よりも雇用の確保が図られました。当時の最上町の保健・医療・福祉関連従事者は約300人で、これは町全体の就業者数の5%、町役場の職員の1.4倍という数字です。こうした雇用の充実が様々な面で経済効果を生み出しました。まず医療・福祉に携わる職員の給与総額が約14億4,000万円、関連施設での地元購入消費額が約2億7,000万円、その他宿泊・観光など間接的効果と合わせ年間約17億3,600万円の経済効果があったと試算されています。これは米の販売額15億円、国民年金15億4,900万円を上回る額で、最上町においていかに福祉が町の産業の中心になっているかを示していると思われま

す。そして、そうした医療・介護施設の整備は過疎化対策にも貢献しています。最上町には県立新庄北高校最上分校がありますが、そこでは1995年から選択科目として福祉課程の授業が行われ、それが一つの契機となり地元卒業生の定着や短大や専門学校に進学した子どもたちが、福祉関係の資格を修得して町へ戻っていることにつながっているそうです。最近では一般の方の参加も可能にし、より介護関係の資格取得に役立っているとのこと

です。さらにこうした福祉のまちづくりは、町内業者の所得増、社会的入院の解消による医療費の軽減、視察等の増加による観光客の増加、町外からの移住希望者増といった様々な複合的な効果を生み出しています。まさに地域で福祉関連サービスを充実させることは、地域経済の安定や活性化に貢献し、人口減少・少子化対策の基本となり得ることを示しています。

こうした最上町の取組を教訓にして、上山市で福祉によるまちづくりを行うにはどうしたらいいのかを考え、寝たきり老人ゼロ作戦の展開を提案します。今当市には、寝たきりの方とそれに近い状態の方を合わせ672人がいるとう統計が出されています。私自身、人間は年をとれば寝たきりになるのがあたりまえだとしばらく思っていました

が、しかし、「寝たきり」は「寝かせきり」であること、人間は一定のケアや社会参加を促す中で寝たきりを防ぐことが可能になっています。

この「寝たきり老人ゼロ」という概念は、広島・みつぎ総合病院の医師が「せつかく病院で一生懸命治療して治しても、退院して地域に戻ったらしばらくすると寝たきり老人になって戻ってくる」ということを問題視し、病院と地域の介護がきちんと連携をはかって寝たきり老人をゼロにしようというところから生まれたものです。

当市においても、本来であれば、保健・医療・介護・福祉の連携の中で、病院を退院した患者さんが地域の中で必要なリハビリや介護サービスを受けながら、寝たきりにならないような包括ケアが望ましいところですが、市立病院を持たず、さらにお隣の山形市の病院を受診する

患者さんが多いという特色を持つことから、十分把握しきれないというのが現状ではないかと思えます。

そうした特徴を持つ当市において寝たきり老人をゼロにするためには、現在寝たきりになっている方々の要因分析を行うことが重要です。なぜ寝たきりになっているのか、どのような支援が必要か、約200人いる日常生活自立度ランクCの方たちの要因分析を行い、必要な対策を講じていくことが必要だと考えます。